

横浜市景況・経営動向調査
第 104 回

横浜市経済局
横浜商工会議所

2018 年 3 月

横浜経済の動向(平成30年3月)

第104回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 1,000社
回収数 574社 (回収率：57.4%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	15 (22)	15 (25)	197 (329)	12 (19)	239 (395)
非製造業	35 (52)	98 (165)	182 (347)	20 (41)	335 (605)
合計	50 (74)	113 (190)	379 (676)	32 (60)	574 (1,000)

※ () 内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成30年3月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査票	20

第104回横浜市景況・経営動向調査（平成30年3月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

自社業況BSIは3.1ポイント低下し、5期ぶりに低下に転じる 来期も低下が見込まれている一方で、来々期は上昇する見通し

【ポイント】

- 今期（平成30年1-3月期）の自社業況BSI（※）は▲3.3と、前期（▲0.2）と比べて3.1ポイントの低下で、5期ぶりの低下となりました。
- 業種別にみると、製造業の今期のBSIは3.0と、前期（7.6）から4.6ポイント低下しました。非製造業のBSIは▲7.8と、前期（▲5.4）より2.4ポイント低下しました。
- 規模別にみると、大企業の今期のBSIは2.0と、前期（0.0）から2.0ポイント上昇しました。中堅企業のBSIは▲1.8と、前期（3.6）から5.4ポイント低下しました。また、中小企業のBSIは▲5.1と、前期（▲1.8）に比べて3.3ポイント低下しました。
- 先行きについてみると、3か月先（平成30年4-6月期）の自社業況BSIは▲4.9で、今期より1.6ポイントの低下に転じる見通しとなっております。一方で、6か月先（平成30年7-10月期）は▲2.8と、上昇に転じる見通しとなっています。

【調査対象】 市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000社（回収数：574社、回収率：57.4%）

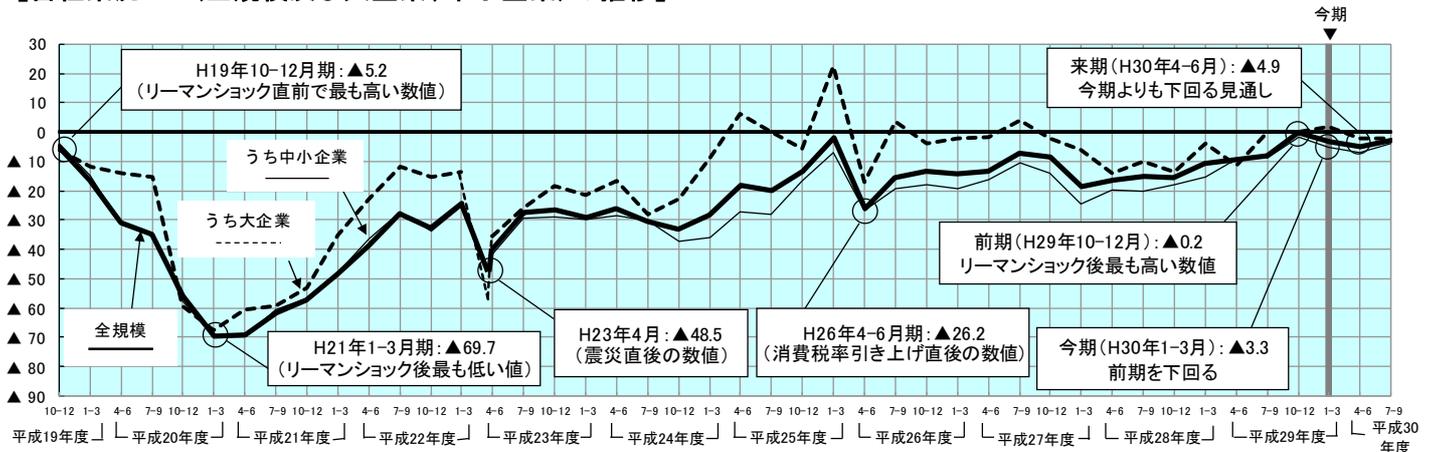
【調査時期】 平成30年2月5日～3月2日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値で

【通常調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い%-悪い%）

【自社業況BSI(全規模及び大企業、中小企業)の推移】



【自社業況BSI(業種別・規模別)の推移】

		H29年 4-6月期	H29年 7-9月期	H29年 10-12月期 (前期)	H30年 1-3月期 (今期)	今期-前期	H30年 4-6月期 (来期)	H30年 7-9月期 (来々期)
全産業		▲9.6	▲8.0	▲0.2	▲3.3	▲3.1	▲4.9	▲2.8
業種	製造業	▲6.8	▲7.4	7.6	3.0	▲4.6	▲2.1	1.2
	非製造業	▲11.6	▲8.3	▲5.4	▲7.8	▲2.4	▲6.9	▲5.8
規模	大企業	▲11.4	0.0	0.0	2.0	2.0	▲2.0	▲2.0
	中堅企業	▲11.2	▲10.1	3.6	▲1.8	▲5.4	▲1.8	▲0.9
	中小企業	▲9.0	▲8.9	▲1.8	▲5.1	▲3.3	▲6.9	▲4.0
	市外本社企業	▲9.7	▲2.5	5.8	3.1	▲2.7	3.1	3.1

（注）H30年4-6月期及びH30年7-9月期は見通し。

【業種別動向】(前期:平成29年10月~12月期、今期:平成30年1月~3月期、来期:平成30年4月~6月期)

業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	6.2 (9.1)	0.0 (11.1)	7.1 (11.1)	・4月に酒税方が改正され、ビールの麦芽比率が50%に引き下げられるため、影響を見越して対応が必要。(酒類製造・販売) ・原材料費のほか物流に関する費用が高騰し、利益を圧迫している。(食品加工)
鉄鋼・金属等	21.8 (20.0)	6.5 (4.7)	4.3 (2.4)	・季節的要因で例年この時期は在庫調整に入るところが多く、発注量が減り気味になる。(熱処理加工) ・オリンピック需要などは確かに感じるが、いつまで続くかは不透明。(精密板金加工)
一般機械	▲1.8 (▲2.4)	0.0 (▲2.4)	▲5.5 (▲4.6)	・原材料の不足が続いており、価格が上がっている。いつまでこの状況が続くのか不安。(油圧シリンダ製造) ・当面は、中国向けスマホ部品や電気自動車関連の需要が見込まれるが、3年後以降の先行きは不明。(部品加工・制作)
電機・精密等	16.2 (13.4)	20.5 (27.6)	5.1 (10.4)	・昨年度から工作機械や産業ロボットの生産が好調であり、主力製品であるワイヤーハネスも引き続き好調をキープしている。(配線器具製造) ・中国メーカー産のスマホは、一定以上の機能の廉価品が採用されており、高性能品は厳しい状況にある。(光学機器用部品製造)
輸送用機械	11.6 (16.6)	7.4 (10.6)	▲14.8 (▲10.5)	・物流量の増加でトラック製造量は増えているので、東京オリンピックまでは安定して良い状況だろう。(自動車部分品) ・親会社が代わってから受注量が増えているが、人材確保は厳しい状況。(鉄道車両設計・製造)
建設業	14.6 (12.5)	8.7 (8.6)	▲2.2 (▲5.8)	・受注は増えているが、人材不足のため受注量調整を行っている状態。市内建設業者も概ね好況と理解している。 ・今年度の売り上げは平年の2倍。来年度は平年並みに落ち着いてくる見込み。(いずれも建設業)
運輸・倉庫業	▲13.0 (▲8.8)	▲18.6 (▲20.7)	▲13.9 (▲20.7)	・大雪の影響により若干、業況に影響あり。今後のオリンピック景気による業況の好転には期待できる見込み。(運送業) ・売上の減少が続いている。(タクシー・ハイヤー)
卸売業	▲8.2 (▲10.8)	▲3.5 (▲13.9)	▲1.7 (▲14.3)	・野菜の高騰により利益としては増加した。4月中下旬以降は平年並みになることが予想される。(青果卸) ・業界としては一年を通して好況感はなく、特に今年は10数年ぶりの大不漁の影響もあった。(水産卸)
小売業	▲29.3 (▲47.0)	▲39.6 (▲47.6)	▲25.0 (▲33.3)	・業界は好景気に見えるが、ペットやペットフードの需要は頭打ちの状態である。(ペット関連事業) ・原材料費の上昇、テナント入れ替えによる改装費などによる販売管理費の高騰などが響きマイナスとなっている。(ショッピングセンター)
飲食店・宿泊業	▲19.1 (▲31.2)	▲5.5 (▲9.1)	▲5.6 (0.0)	・バレンタインデーなどのイベント時を中心にカフェの売上は伸びる傾向。(カフェ) ・個人の利用客が少なく、客単価が上がらなかった。繁忙期を見越したりリニューアル工事を行っているところ。(ホテル)
不動産業	11.4 (7.1)	6.5 (0.0)	6.4 (11.1)	・例年に比べて極端に悪いというわけではないが、成約件数は年々下がっている。30~40代の中間層の買い手がない。 ・投資家が、収益物件への投資に慎重になっている。金融機関も融資が厳しくなっている。(いずれも不動産業)
情報サービス業	2.9 (15.4)	▲3.3 (0.0)	6.7 (22.2)	AI、センシング、無線技術など高性能なエッジデバイス開発技術の登場により、様々な分野でIoTの具体例も出てきており、業界内で好業績の企業が多いが、業界全体で人材が不足し、仕事量とこなせる人の数がマッチしていない。(システム開発)
対事業所サービス業	0.0 (▲4.8)	0.0 (▲5.3)	▲8.3 (▲15.8)	・東京一極集中の影響が大きく、市内の同業他社は厳しいという声が多い。人手不足が深刻なため、3年前に比べて2割程度時給を上げないとなかなか人材が集まらない。 ・国の働き方改革の後押しもあり、今期から来々期まで全て増加する見込み。(いずれも人材派遣)
個人サービス	▲16.0 (▲26.7)	▲4.3 (▲36.4)	▲13.0 (▲27.3)	・5年以上前からずっと低迷していたが、去年に底を打ち、ここ最近で初めて「良い」とした。全ての月で昨年比超えとなっている。また、(結婚式場) ・健康維持や医師からの助言などを理由に始める中高年の方が多く、以前に比べて退会者数は減少している。(スポーツクラブ)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲5.8	← 全規模のBSI値
(▲22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0~▲40.1	▲40.0~▲20.1	▲20.0~▲5.1	▲5.0~5.0	5.1~20.0	20.1以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上 ＜生産・売上 BSI＞ 増加％－減少％	【今 期】 1.0 と、 <u>前期 (10.5) よりも 9.5 ポイント低下</u> 【先行き】 来期は▲1.4 と、今期よりも 2.4 ポイント <u>低下する見通し</u>
(2) 経常利益 ＜経常利益 BSI＞ 増加％－減少％	【今 期】 ▲2.7 と、 <u>前期 (2.8) よりも 5.5 ポイント低下</u> 【先行き】 来期は▲7.4 と、今期よりも 4.7 ポイント <u>低下する見通し</u>
(3) 資金繰り ＜資金繰り BSI＞ 改善％－悪化％	【今 期】 ▲1.5 と、 <u>前期 (▲2.7) よりも 1.2 ポイント上昇</u> 【先行き】 来期は▲0.2 と、今期よりも 1.3 ポイント <u>上昇する見通し</u>
(4) 雇用人員 ＜雇用人員 BSI＞ 過大％－不足％	【今 期】 ▲38.7 と、 <u>前期 (▲33.8) よりも人手不足感が強まる</u> 【先行き】 来期は▲37.5 と、今期よりも <u>人手不足感がやや弱まる見通し</u>
(5) 生産・営業用設備 ＜生産・営業用設備 BSI＞ 過大％－不足％	【今 期】 ▲8.1 と、 <u>前期 (▲4.6) と比べて設備不足感が強まる</u> 【先行き】 来期は▲8.0 と、今期よりも <u>設備不足感がわずかに弱まる見通し</u>

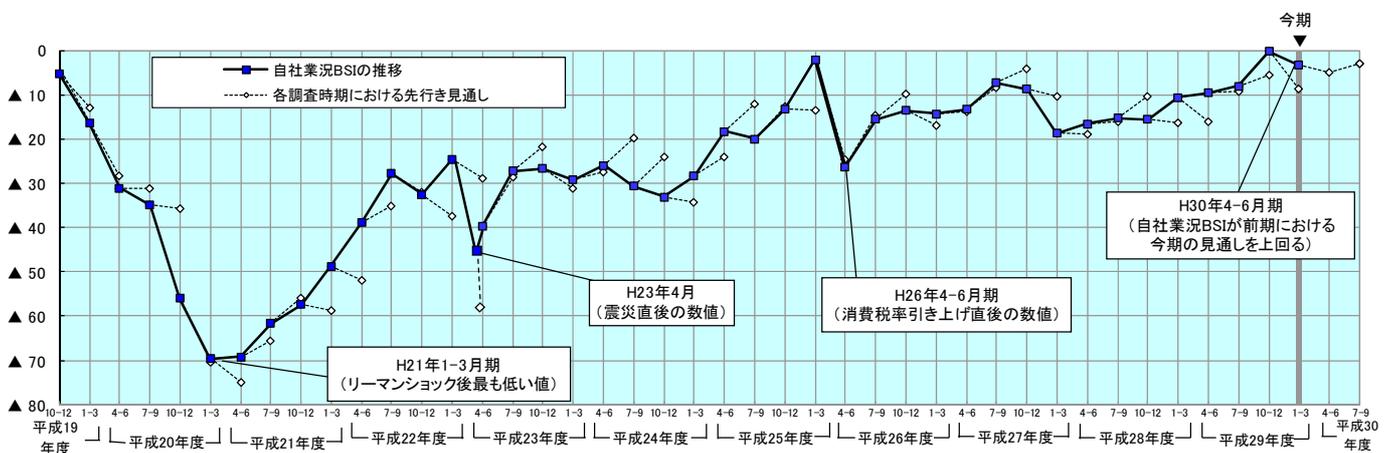
【主要項目(全産業)の推移】

	H29年 4-6月期	H29年 7-9月期	H29年 10-12月期 (前期)	H30年 1-3月期 (今期)	今期-前期	H30年 4-6月期 (来期)	H30年 7-9月期 (来々期)
	自社業況	▲9.6	▲8.0	▲0.2	▲3.3	▲3.1	▲4.9
(1) 生産・売上	▲9.5	▲1.7	10.5	1.0	▲9.5	▲1.4	0.7
(2) 経常利益	▲16.4	▲5.1	2.8	▲2.7	▲5.5	▲7.4	▲2.1
(3) 資金繰り	▲4.8	▲2.4	▲2.7	▲1.5	1.2	▲0.2	
(4) 雇用人員	▲28.8	▲28.4	▲33.8	▲38.7	▲4.9	▲37.5	
(5) 生産・営業用設備	▲4.3	▲5.5	▲4.6	▲8.1	▲3.5	▲8.0	▲6.5

(注) H30年4-6月期及びH30年7-9月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、H30年7-9月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

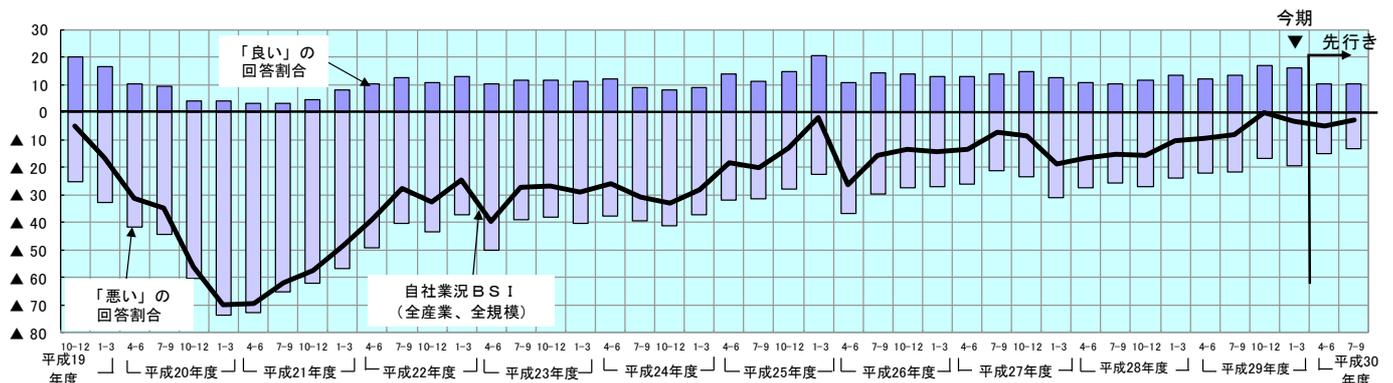
	平成29年	平成30年	今期-前期	1~3月の回答の割合(%)			平成30年	平成30年	回答 企業数
	10~12月期	1~3月期		良い	普通	悪い	4~6月期	7~9月期	
全産業	▲ 0.2	▲ 3.3	▲ 3.1	16.0	64.7	19.3	▲ 4.9	▲ 2.8	(※) 570
製造業	7.6	3.0	▲ 4.6	22.4	58.2	19.4	▲ 2.1	1.2	237
食料品等	6.2	0.0	▲ 6.2	14.3	71.4	14.3	7.1	14.3	14
繊維・衣服等	▲ 62.5	▲ 33.3	29.2	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	6
印刷	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	10.0	60.0	30.0	▲ 10.0	10.0	10
石油・化学等	10.5	▲ 4.8	▲ 15.3	19.0	57.1	23.8	4.8	4.8	21
鉄鋼・金属等	21.8	6.5	▲ 15.3	23.9	58.7	17.4	4.3	10.9	46
一般機械	▲ 1.8	0.0	1.8	27.8	44.4	27.8	▲ 5.5	▲ 5.6	54
電機・精密等	16.2	20.5	4.3	25.6	69.2	5.1	5.1	2.6	39
輸送用機械	11.6	7.4	▲ 4.2	22.2	63.0	14.8	▲ 14.8	▲ 7.4	27
その他製造業	5.3	▲ 5.0	▲ 10.3	20.0	55.0	25.0	▲ 5.0	0.0	20
非製造業	▲ 5.4	▲ 7.8	▲ 2.4	11.4	69.4	19.2	▲ 6.9	▲ 5.8	333
建設業	14.6	8.7	▲ 5.9	13.0	82.6	4.3	▲ 2.2	6.5	46
運輸・倉庫業	▲ 13.0	▲ 18.6	▲ 5.6	9.3	62.8	27.9	▲ 13.9	▲ 13.9	43
卸売業	▲ 8.2	▲ 3.5	4.7	15.5	65.5	19.0	▲ 1.7	▲ 3.5	58
小売業	▲ 29.3	▲ 39.6	▲ 10.3	2.1	56.3	41.7	▲ 25.0	▲ 25.0	48
飲食店・宿泊業	▲ 19.1	▲ 5.5	13.6	16.7	61.1	22.2	▲ 5.6	▲ 11.1	18
不動産業	11.4	6.5	▲ 4.9	9.7	87.1	3.2	6.4	3.2	31
情報サービス業	2.9	▲ 3.3	▲ 6.2	10.0	76.7	13.3	6.7	13.3	30
対事業所サービス業	0.0	0.0	0.0	13.9	72.2	13.9	▲ 8.3	▲ 11.1	36
対個人サービス業	▲ 16.0	▲ 4.3	11.7	17.4	60.9	21.7	▲ 13.0	▲ 4.3	23

BSI (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	平成29年	平成30年	今期-前期	1~3月の回答の割合(%)			平成30年	平成30年	回答 企業数
	10~12月期	1~3月期		良い	普通	悪い	4~6月期	7~9月期	
全産業	▲ 0.2	▲ 3.3	▲ 3.1	16.0	64.7	19.3	▲ 4.9	▲ 2.8	(※) 570
大企業	0.0	2.0	2.0	14.0	74.0	12.0	▲ 2.0	▲ 2.0	50
中堅企業	3.6	▲ 1.8	▲ 5.4	12.4	73.5	14.2	▲ 1.8	▲ 0.9	113
中小企業	▲ 1.8	▲ 5.1	▲ 3.3	17.3	60.3	22.4	▲ 6.9	▲ 4.0	375
市外本社企業	5.8	3.1	▲ 2.7	15.6	71.9	12.5	3.1	3.1	32
製造業	7.6	3.0	▲ 4.6	22.4	58.2	19.4	▲ 2.1	1.2	237
大企業	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	20.0	▲ 6.6	▲ 6.6	15
中堅企業	43.8	20.0	▲ 23.8	26.7	66.7	6.7	▲ 6.6	0.0	15
中小企業	5.7	2.6	▲ 3.1	23.1	56.4	20.5	▲ 1.5	2.0	195
市外本社企業	0.0	▲ 8.4	▲ 8.4	8.3	75.0	16.7	0.0	0.0	12
非製造業	▲ 5.4	▲ 7.8	▲ 2.4	11.4	69.4	19.2	▲ 6.9	▲ 5.8	333
大企業	0.0	2.8	2.8	11.4	80.0	8.6	0.0	0.0	35
中堅企業	▲ 3.2	▲ 5.1	▲ 1.9	10.2	74.5	15.3	▲ 1.0	▲ 1.0	98
中小企業	▲ 9.0	▲ 13.3	▲ 4.3	11.1	64.4	24.4	▲ 12.9	▲ 10.6	180
市外本社企業	8.7	10.0	1.3	20.0	70.0	10.0	5.0	5.0	20

(※) 回収数 (574件) のうち、無回答数 (4件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】



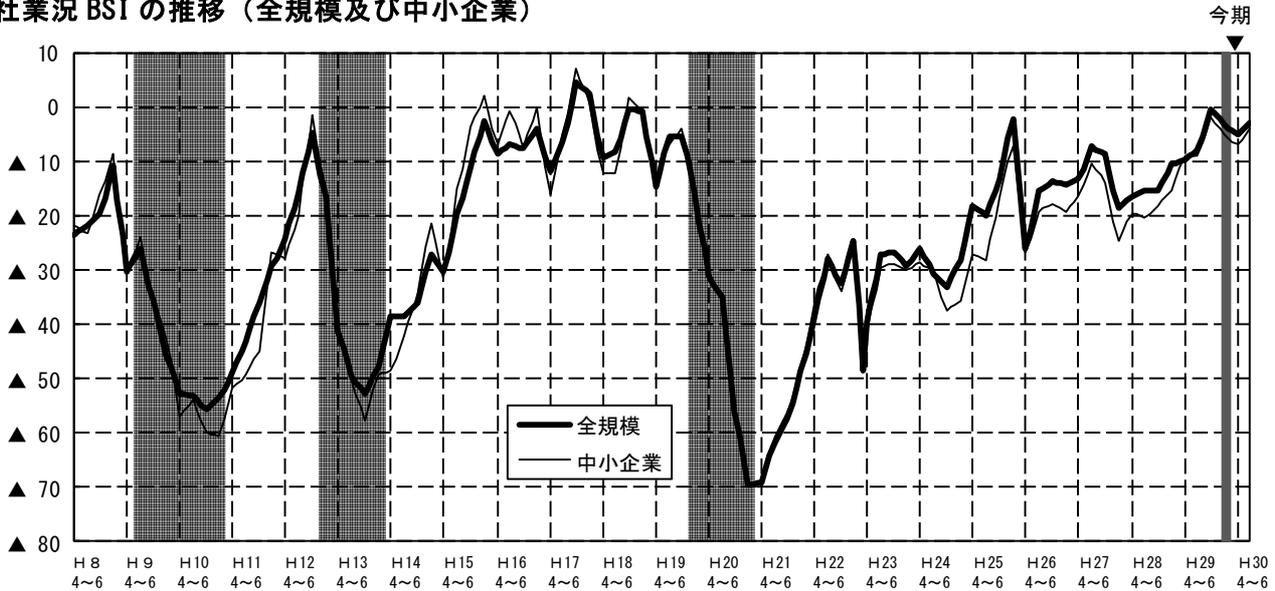
景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（平成30年1～3月期）の自社業況BSIは▲3.3と、前期（平成29年10～12月期）の▲0.2から3.1ポイント低下し、5期ぶりの低下となりました。

先行きについてみると、来期（平成30年4～6月期）のBSIは▲4.9と今期に比べて1.6ポイント低下と、さらに低下する見通し。来々期（平成30年7～10月期）のBSIは▲2.8と上昇に転じる見通しとなっています。

○自社業況BSIの推移（全規模及び中小企業）

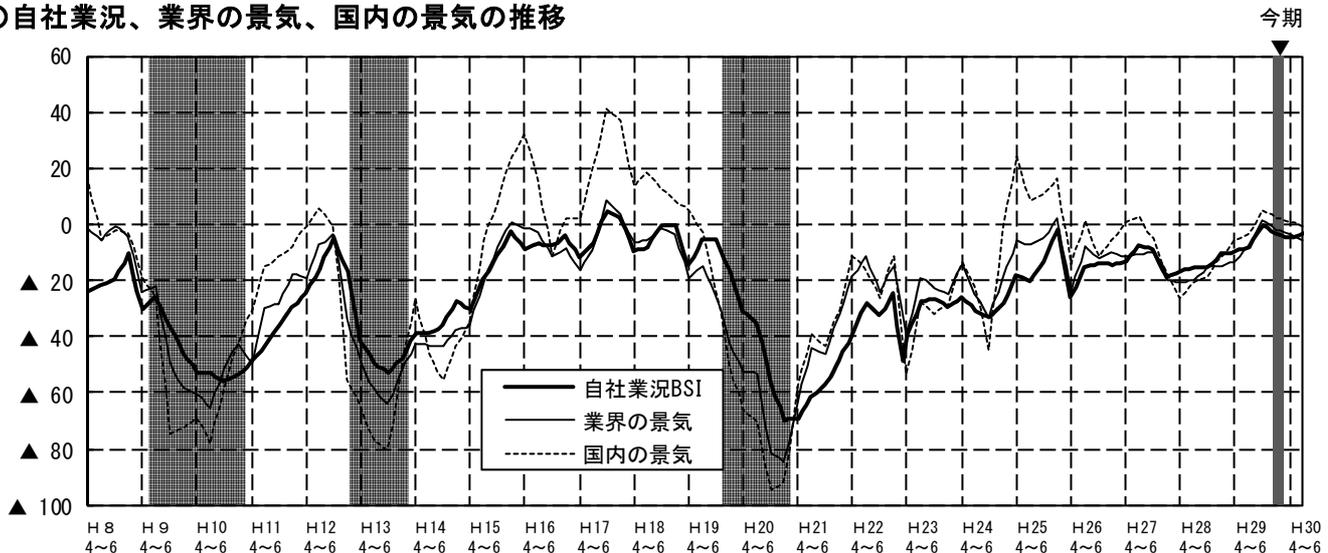


○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由											回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他		
平成30年1～3月期	全産業	90.9	28.4	14.8	9.1	2.3	6.8	2.3	5.7	0.0	2.3	88	
	製造業	92.3	38.5	9.6	11.5	3.8	5.8	1.9	9.6	0.0	1.9	52	
	非製造業	88.9	13.9	22.2	5.6	0.0	8.3	2.8	0.0	0.0	2.8	36	
平成30年4～6月期	全産業	84.5	25.9	17.2	8.6	3.4	5.2	1.7	3.4	0.0	3.4	58	
	製造業	84.4	40.6	6.3	9.4	3.1	0.0	3.1	3.1	0.0	3.1	32	
	非製造業	84.6	7.7	30.8	7.7	3.8	11.5	0.0	3.8	0.0	3.8	26	

		業況が「悪い」と回答した判断理由											回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他		
平成30年1～3月期	全産業	84.8	12.4	21.9	30.5	12.4	12.4	1.0	4.8	1.0	10.5	105	
	製造業	89.1	23.9	17.4	41.3	8.7	17.4	2.2	2.2	0.0	4.3	46	
	非製造業	81.4	3.4	25.4	22.0	15.3	8.5	0.0	6.8	1.7	15.3	59	
平成30年4～6月期	全産業	79.0	13.6	22.2	32.1	14.8	12.3	0.0	2.5	2.5	9.9	81	
	製造業	88.6	28.6	17.1	48.6	8.6	17.1	0.0	2.9	0.0	2.9	35	
	非製造業	71.7	2.2	26.1	19.6	19.6	8.7	0.0	2.2	4.3	15.2	46	

○自社業況、業界の景気、国内の景気の推移

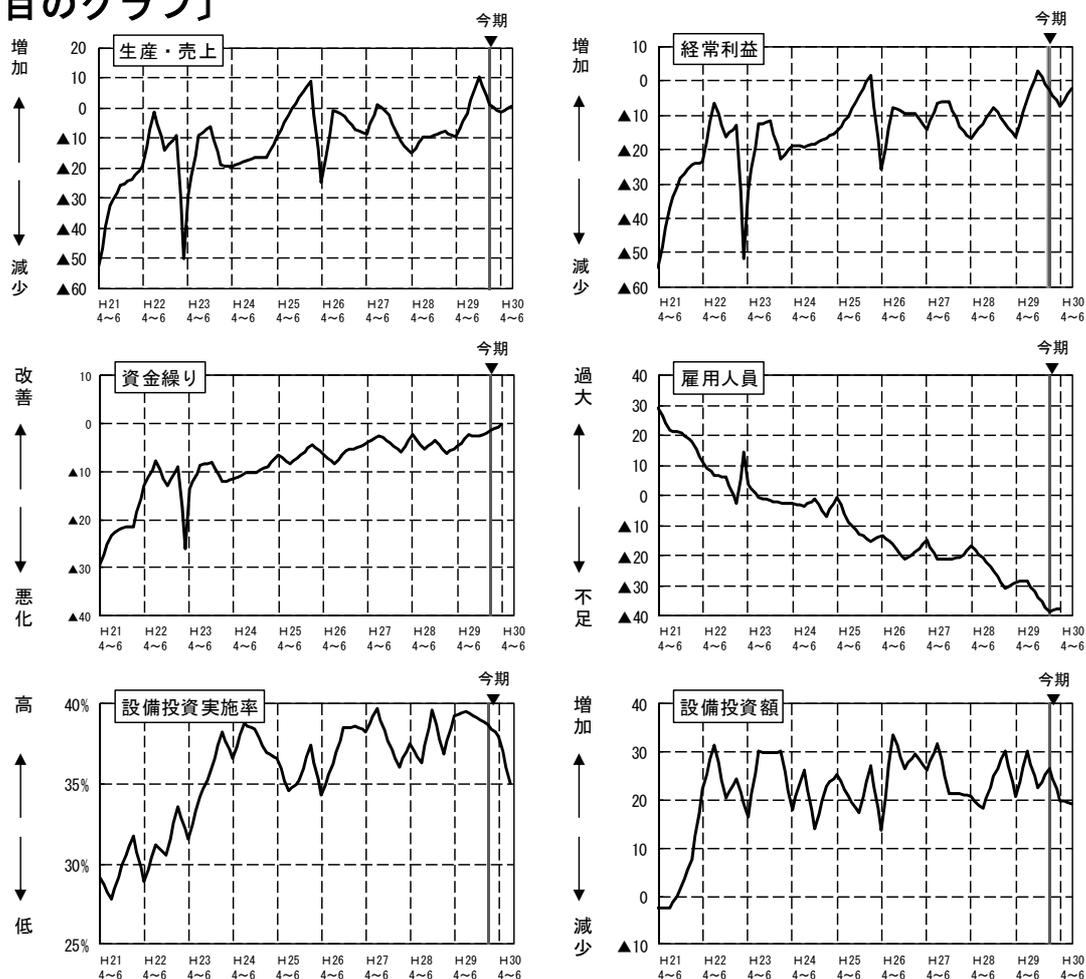


[全体の概況]

	全産業・全規模							回答 企業数	無回答 企業数
	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業	製造業	非製造業			
回収数	574	50	113	379	32	239	335		
自社業況BSI(今期)	▲ 3.3	2.0	▲ 1.8	▲ 5.1	3.1	3.0	▲ 7.8	570	4
自社業況BSI(来期)	▲ 4.9	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 6.9	3.1	▲ 2.1	▲ 6.9	568	6
自社業況BSI(来々期)	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 0.9	▲ 4.0	3.1	1.2	▲ 5.8	568	6
生産・売上高	1.0	6.0	17.7	▲ 5.3	9.7	1.3	0.9	571	3
経常利益	▲ 2.7	4.0	8.0	▲ 7.3	3.3	▲ 1.7	▲ 3.3	564	10
国内需要	▲ 3.6	▲ 6.2	▲ 2.7	▲ 3.9	0.0	▲ 2.6	▲ 4.3	553	21
海外需要	7.4	25.9	4.8	4.9	8.3	9.3	4.7	256	318
在庫水準(完成品)	2.4	3.4	0.0	2.3	13.3	0.0	5.2	377	197
在庫水準(原材料)	0.6	0.0	▲ 1.9	0.4	14.3	2.4	▲ 2.2	346	228
価格水準(製品価格)	4.8	0.0	12.0	3.7	0.0	0.4	8.2	522	52
価格水準(原材料価格)	33.5	20.0	25.0	37.4	22.2	34.2	32.6	403	171
資金繰り	▲ 1.5	▲ 2.0	4.7	▲ 3.1	▲ 3.6	▲ 3.1	▲ 0.3	540	34
金融機関の融資態度	7.8	5.9	2.3	10.0	0.0	9.3	6.6	473	101
雇用人員	▲ 38.7	▲ 34.7	▲ 34.6	▲ 40.8	▲ 34.4	▲ 31.8	▲ 43.7	566	8
労働時間	4.1	14.0	0.9	4.3	▲ 3.1	8.5	0.9	564	10
採用実績(新規学卒)	11.1	14.3	12.7	9.9	14.3	9.0	12.7	514	60
採用実績(経験者採用)	47.3	66.7	49.0	43.6	57.1	44.1	49.7	514	60
生産・営業用設備	▲ 8.1	▲ 10.4	▲ 6.5	▲ 8.4	▲ 6.9	▲ 10.3	▲ 6.6	554	20
設備投資実施率	38.7	83.7	53.2	26.6	62.1	40.3	37.5	556	18
設備投資額BSI	26.6	17.1	34.5	31.7	▲ 5.6	28.8	24.8	(※) 215	0
現在の想定円レート(円/＄)	109.7	109.6	110.4	109.6	109.8	109.3	110.2	189	385
6か月先の想定円レート(円/＄)	109.9	109.9	110.7	109.7	109.5	109.3	110.8	187	387

(※) 今期の設備投資実施の有無で「設備投資を実施している」と回答し、なおかつ「(1期前と比較して)設備投資の動向」で回答した企業のみを対象

[主要項目のグラフ]

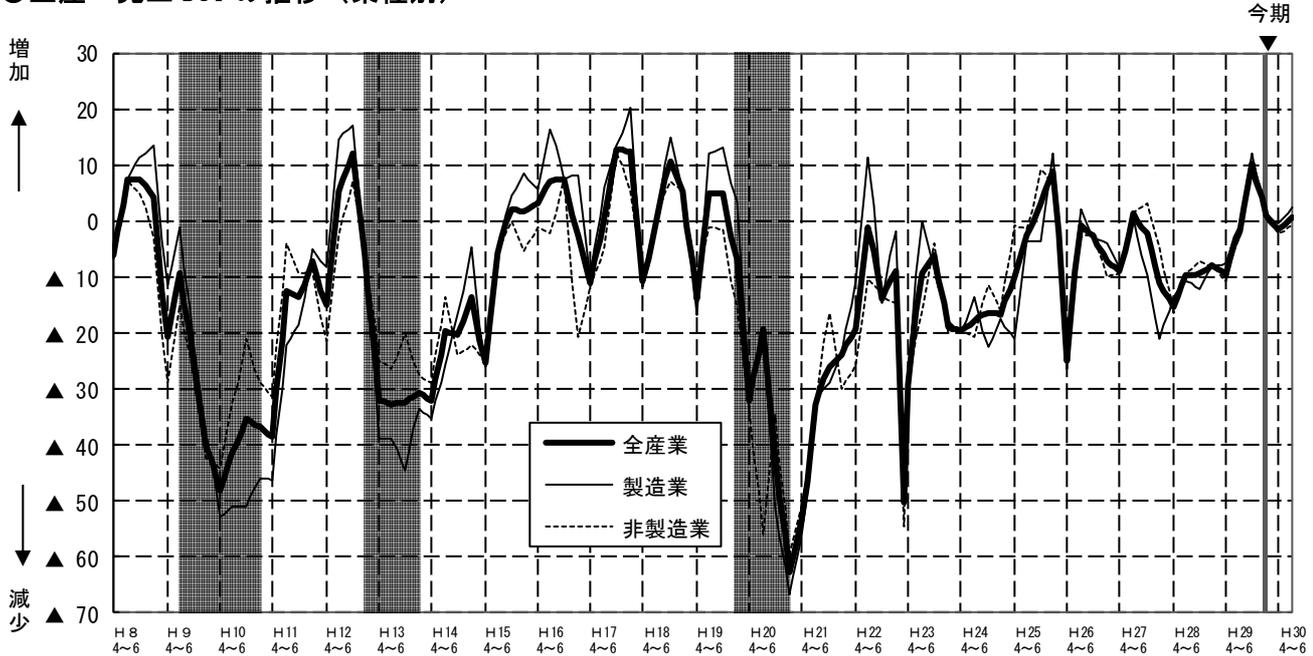


(※) 「資金繰り」及び「雇用人員」については、H30年7-9月期の見通しは調査対象外としている。

〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上 BSI は 1.0 と、前期 (10.5) から 9.5 ポイント低下と、大幅に減少した。先行きについてみると、来期 (▲1.4) は今期に比べて 2.4 ポイント低下する見通しである。来々期 (0.7) は来期に比べて 2.1 ポイント上昇の見通しである。

○生産・売上 BSI の推移 (業種別)



○生産・売上 BSI の推移

	生産・売上(1期前と比較)					生産・売上(前年同期と比較)				
	平成29年 10~12月期	平成29年 1~3月期	今期-前期	平成30年 4~6月期	平成30年 7~9月期	平成29年 10~12月期	平成29年 1~3月期	今期-前期	平成30年 4~6月期	平成30年 7~9月期
全産業	10.5	1.0	▲ 9.5	▲ 1.4	0.7	5.3	▲ 0.2	▲ 5.5	1.6	0.6
大企業	9.9	6.0	▲ 3.9	▲ 18.0	0.0	14.6	0.0	▲ 14.6	▲ 2.0	▲ 4.1
中堅企業	10.9	17.7	6.8	1.8	5.4	1.1	7.5	6.4	6.5	8.8
中小企業	9.7	▲ 5.3	▲ 15.0	0.2	▲ 1.4	3.9	▲ 3.0	▲ 6.9	0.0	▲ 1.5
市外本社企業	18.2	9.7	▲ 8.5	▲ 6.5	9.7	18.8	6.9	▲ 11.9	10.3	6.9
製造業	12.3	1.3	▲ 11.0	▲ 0.4	2.6	10.0	5.7	▲ 4.3	3.3	0.5
大企業	0.0	6.7	6.7	▲ 13.4	6.6	12.5	7.2	▲ 5.3	▲ 7.2	7.2
中堅企業	18.7	6.7	▲ 12.0	0.0	0.0	12.5	30.8	18.3	0.0	0.0
中小企業	14.5	0.5	▲ 14.0	1.5	2.6	10.1	4.6	▲ 5.5	4.6	0.5
市外本社企業	▲ 18.2	0.0	18.2	▲ 16.7	0.0	0.0	▲ 9.1	▲ 9.1	0.0	▲ 9.1
非製造業	9.1	0.9	▲ 8.2	▲ 2.1	▲ 0.6	2.0	▲ 4.5	▲ 6.5	0.4	0.6
大企業	14.7	5.8	▲ 8.9	▲ 20.0	▲ 2.8	15.6	▲ 2.8	▲ 18.4	0.0	▲ 8.5
中堅企業	9.6	19.4	9.8	2.0	6.1	▲ 1.3	3.7	5.0	7.6	10.2
中小企業	5.0	▲ 11.6	▲ 16.6	▲ 1.1	▲ 5.5	▲ 2.3	▲ 11.5	▲ 9.2	▲ 5.1	▲ 3.8
市外本社企業	36.4	15.8	▲ 20.6	0.0	15.8	28.6	16.7	▲ 11.9	16.6	16.6

○生産・売上 (1期前と比較) の増減要因

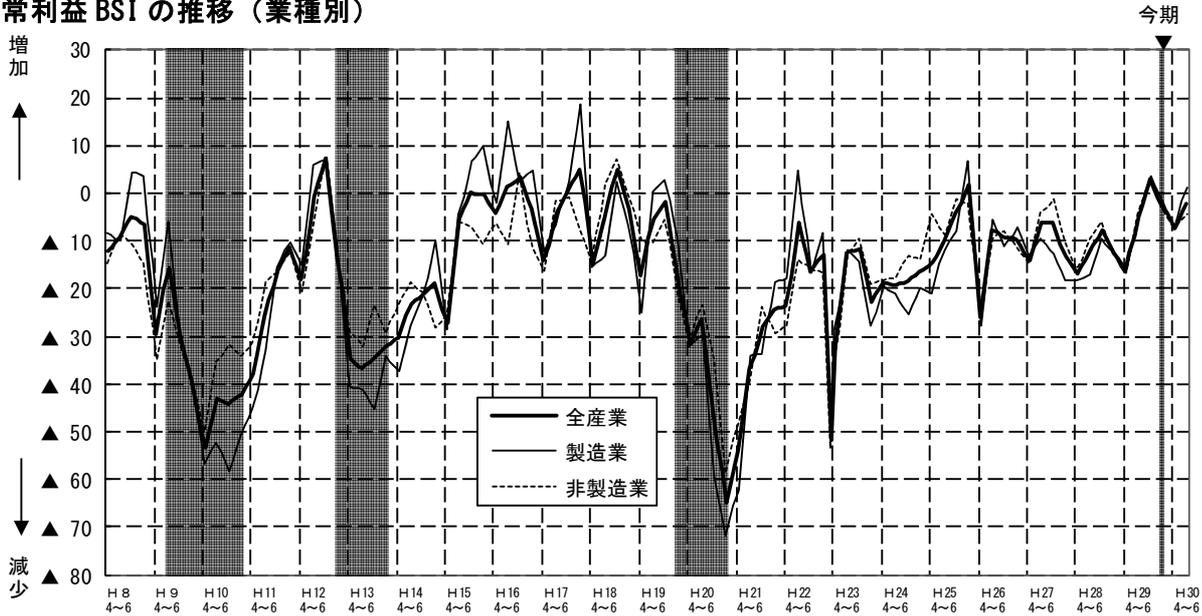
	生産・売上の増減要因:平成30年1~3月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	64.1	32.8	5.5	8.6	128	61.0	37.3	7.6	9.3	118
製造業	71.4	26.8	7.1	7.1	56	74.5	19.6	11.8	5.9	51
非製造業	58.3	37.5	4.2	9.7	72	50.7	50.7	4.5	11.9	67

	生産・売上の増減要因:平成30年4~6月期(見通し)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	64.0	27.0	7.9	13.5	89	63.4	37.6	2.2	7.5	93
製造業	63.2	26.3	7.9	21.1	38	70.3	29.7	0.0	8.1	37
非製造業	64.7	27.5	7.8	7.8	51	58.9	42.9	3.6	7.1	56

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲2.7 と、前期 (2.8) と比べて▲5.5 ポイント低下した。先行きについてみると、来期 (▲7.4) は今期に比べて4.7 ポイント低下する見通しとなっている。来々期 (▲2.1) は来期に比べて5.3 ポイント上昇する見通しとなっている。

○経常利益 BSI の推移 (業種別)



○経常利益 BSI の推移

	経常利益(1期前と比較)					経常利益(前年同期と比較)				
	平成29年 10~12月期	平成30年 1~3月期	今期-前期	平成30年 4~6月期	平成30年 7~9月期	平成29年 10~12月期	平成30年 1~3月期	今期-前期	平成30年 4~6月期	平成30年 7~9月期
全産業	2.8	▲2.7	▲5.5	▲7.4	▲2.1	▲0.8	▲4.7	▲3.9	▲3.9	▲3.7
大企業	▲4.0	4.0	8.0	▲14.0	6.0	4.3	▲4.3	▲8.6	▲4.4	2.1
中堅企業	7.3	8.0	0.7	▲1.8	4.5	▲8.2	4.0	12.2	5.1	5.2
中小企業	2.0	▲7.3	▲9.3	▲6.9	▲5.7	0.6	▲8.1	▲8.7	▲6.9	▲7.5
市外本社企業	6.5	3.3	▲3.2	▲23.4	3.3	0.0	3.8	3.8	0.0	0.0
製造業	3.4	▲1.7	▲5.1	▲7.6	1.3	3.0	0.9	▲2.1	▲0.4	▲1.9
大企業	▲12.5	6.7	19.2	▲20.0	26.6	12.5	15.4	2.9	0.0	7.1
中堅企業	12.5	▲6.7	▲19.2	▲6.6	7.1	▲14.3	0.0	14.3	0.0	7.2
中小企業	5.2	▲2.1	▲7.3	▲5.6	▲1.0	4.3	0.0	▲4.3	0.0	▲3.5
市外本社企業	▲22.2	0.0	22.2	▲27.3	0.0	▲14.3	0.0	14.3	▲10.0	0.0
非製造業	2.3	▲3.3	▲5.6	▲7.3	▲4.5	▲3.3	▲9.0	▲5.7	▲6.5	▲5.0
大企業	0.0	2.9	2.9	▲11.5	▲2.8	0.0	▲11.8	▲11.8	▲6.1	0.0
中堅企業	6.4	10.3	3.9	▲1.1	4.1	▲7.2	4.8	12.0	6.1	4.9
中小企業	▲1.0	▲12.9	▲11.9	▲8.5	▲10.7	▲3.1	▲17.7	▲14.6	▲15.1	▲12.3
市外本社企業	18.2	5.3	▲12.9	▲21.0	5.3	4.8	6.2	1.4	6.3	0.0

○経常利益 (1期前と比較) の増減要因

	経常利益増減要因:平成30年1~3月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	85.2	12.2	5.2	2.6	3.5	115	74.6	13.5	25.4	25.4	3.2	126
製造業	89.8	14.3	0.0	2.0	6.1	49	83.3	11.1	14.8	29.6	1.9	54
非製造業	81.8	10.6	9.1	3.0	1.5	66	68.1	15.3	33.3	22.2	4.2	72

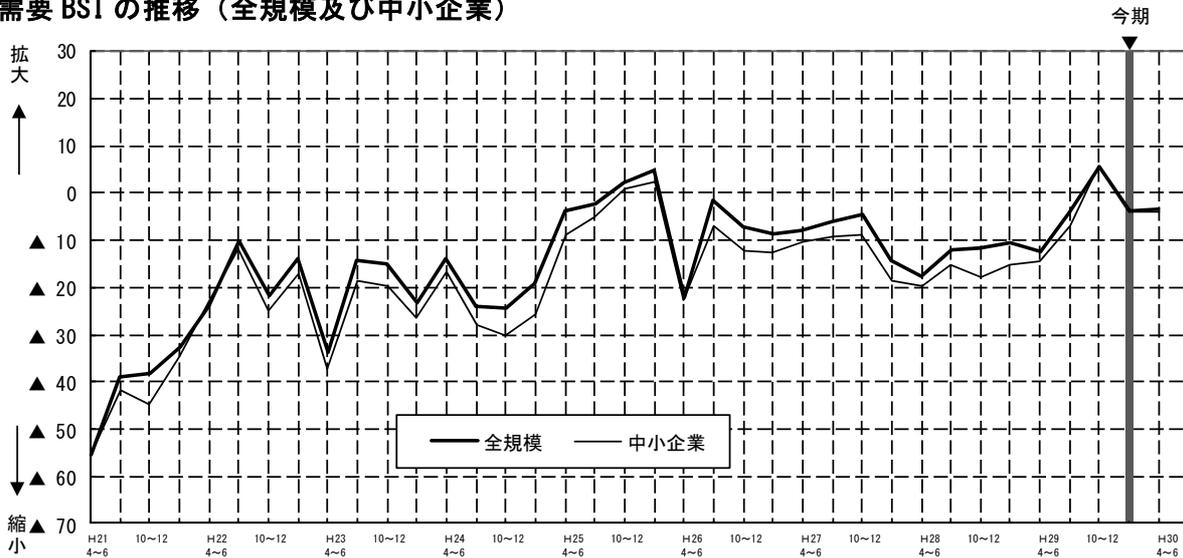
	経常利益増減要因:平成30年4~6月期(見通し)											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	85.5	17.1	1.3	6.6	3.9	76	80.9	6.1	32.2	19.1	0.9	115
製造業	90.6	12.5	0.0	9.4	3.1	32	87.0	2.2	21.7	19.6	0.0	46
非製造業	81.8	20.5	2.3	4.5	4.5	44	76.8	8.7	39.1	18.8	1.4	69

〔国内需要、海外需要〕

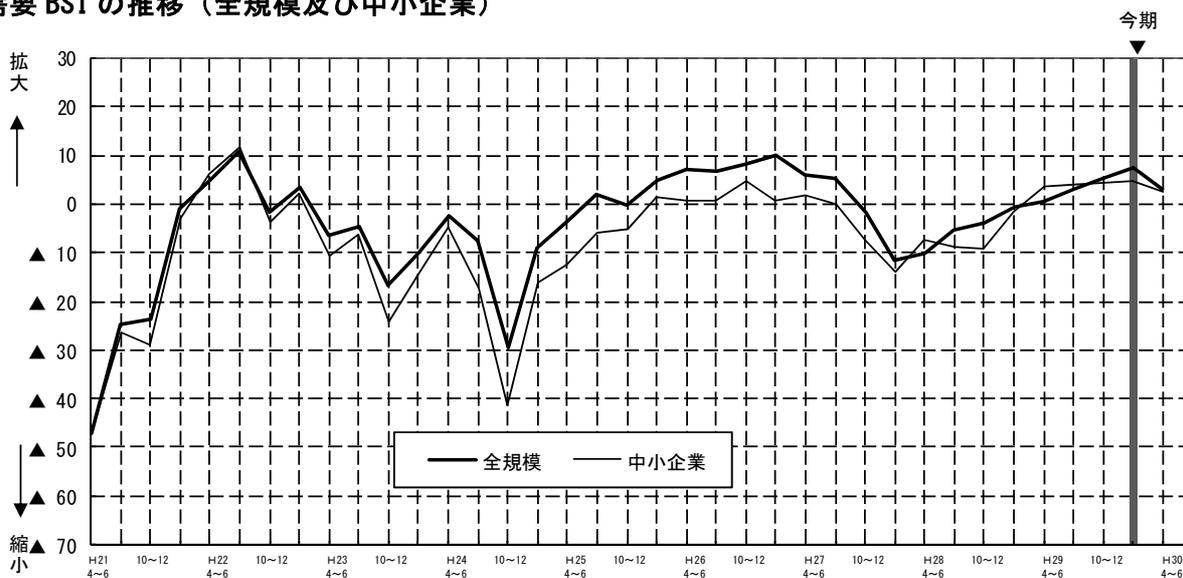
国内需要の今期のBSIは▲3.6と、前期（5.5）に比べて9.1ポイント低下と大きく縮小した。先行きについてみると、来期（▲3.3）は今期に比べて0.3ポイント上昇する見通しとなっている。

海外需要の今期のBSIは7.4と、前期（5.4）から2.0ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（3.1）は今期に比べて4.3ポイント低下する見通しである。

○国内需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

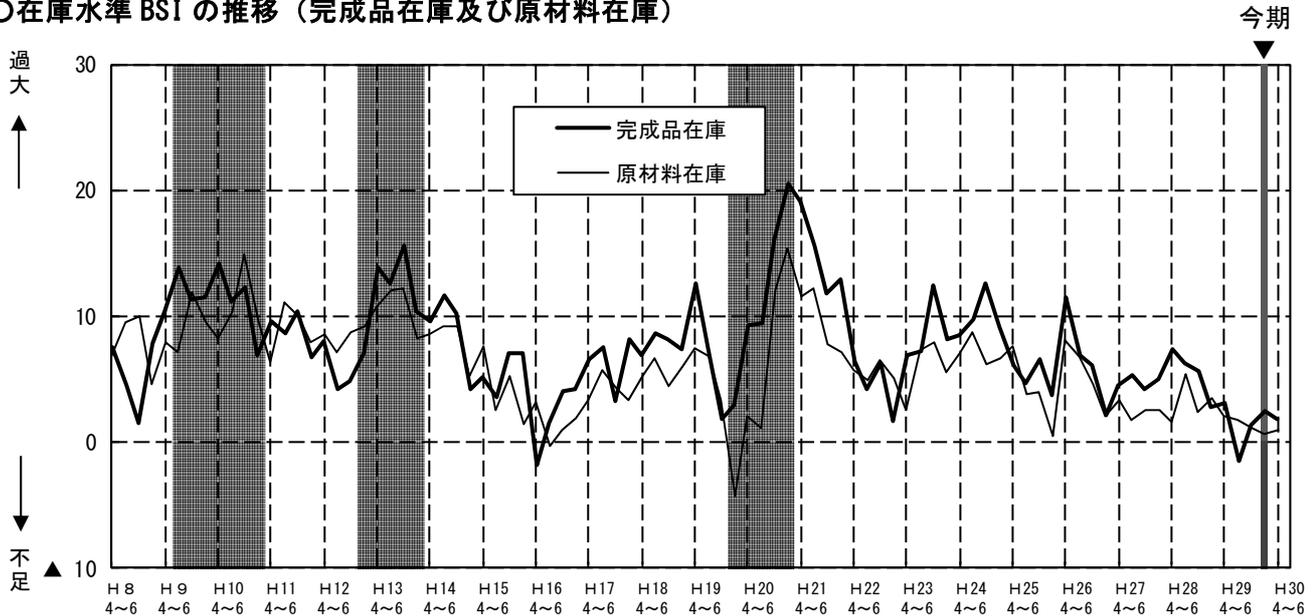
	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成29年 10~12月期	平成29年 1~3月期	今期-前期	平成30年 4~6月期	平成29年 10~12月期	平成29年 1~3月期	今期-前期	平成30年 4~6月期
全産業	5.5	▲3.6	▲9.1	▲3.3	5.4	7.4	2.0	3.1
大企業	6.0	▲6.2	▲12.2	▲8.2	6.4	25.9	19.5	11.1
中堅企業	2.8	▲2.7	▲5.5	0.9	4.9	4.8	▲0.1	0.0
中小企業	5.8	▲3.9	▲9.7	▲3.9	4.3	4.9	0.6	2.5
市外本社企業	9.1	0.0	▲9.1	▲3.4	12.5	8.3	▲4.2	4.4
製造業	6.8	▲2.6	▲9.4	▲6.6	11.8	9.3	▲2.5	5.3
大企業	▲17.6	▲13.3	▲4.3	▲13.3	12.5	28.6	16.1	14.3
中堅企業	0.0	7.1	7.1	0.0	16.7	8.4	▲8.3	▲16.7
中小企業	10.4	▲2.6	▲13.0	▲6.5	11.3	7.9	▲3.4	7.0
市外本社企業	▲9.1	0.0	9.1	▲8.4	10.0	0.0	▲10.0	0.0
非製造業	4.5	▲4.3	▲8.8	▲1.0	▲2.6	4.7	7.3	0.0
大企業	18.2	▲2.9	▲21.1	▲5.9	0.0	23.1	23.1	7.7
中堅企業	3.2	▲4.1	▲7.3	1.1	0.0	3.3	3.3	6.6
中小企業	1.0	▲5.2	▲6.2	▲1.2	▲8.9	▲2.1	6.8	▲8.3
市外本社企業	18.2	0.0	▲18.2	0.0	14.3	14.3	0.0	7.7

〔在庫水準〕

完成品在庫の今期のBSIは2.4と、前期（1.3）から1.1ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（1.8）は今期に比べて0.6ポイント低下する見通しである。

原材料在庫の今期のBSIは0.6と前期（1.1）から▲0.5ポイント低下した。先行きについてみると、来期（0.9）は今期に比べて0.3ポイント上昇の見通しである。

○在庫水準 BSI の推移（完成品在庫及び原材料在庫）



○在庫水準 BSI の推移（完成品在庫及び原材料在庫）

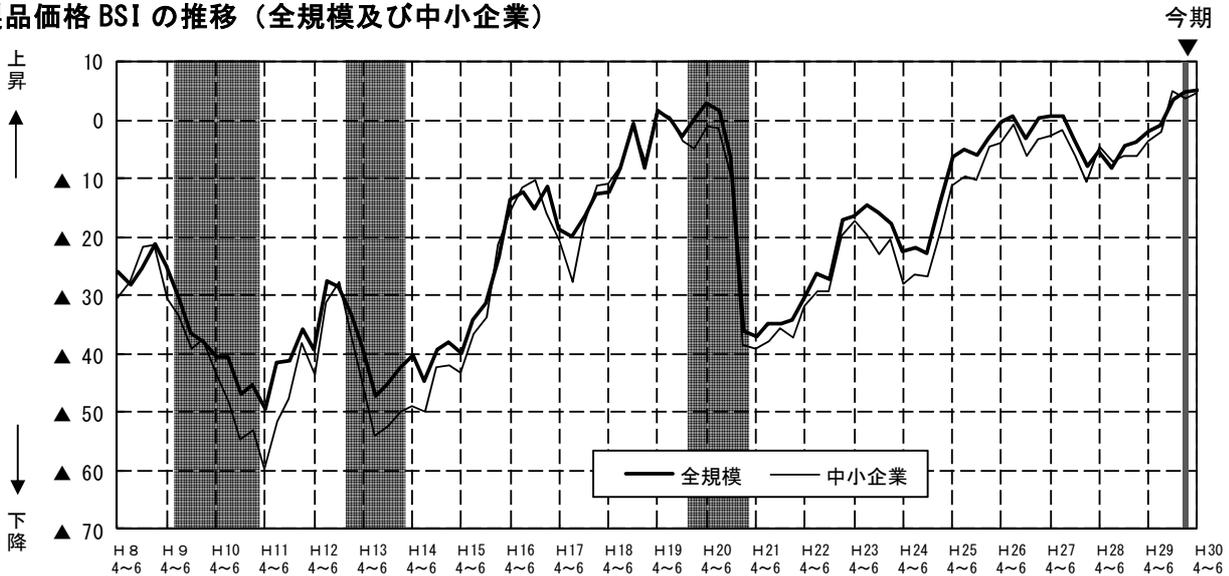
	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成29年	平成30年	今期-前期	平成30年	平成29年	平成30年	今期-前期	平成30年
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	10~12月期	1~3月期		4~6月期
全産業	1.3	2.4	▲ 1.1	1.8	1.1	0.6	▲ 0.5	0.9
大企業	3.3	3.4	▲ 0.1	6.7	3.9	0.0	▲ 3.9	0.0
中堅企業	3.0	0.0	▲ 3.0	0.0	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 0.1	0.0
中小企業	0.4	2.3	▲ 1.9	1.5	1.6	0.4	▲ 1.2	0.8
市外本社企業	5.0	13.3	▲ 8.3	6.7	0.0	14.3	▲ 14.3	7.1
製造業	▲ 0.5	0.0	▲ 0.5	▲ 0.5	2.4	2.4	▲ 0.0	2.9
大企業	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	5.9	0.0	▲ 5.9	0.0
中堅企業	▲ 6.7	▲ 7.7	▲ 1.0	▲ 7.7	▲ 13.3	0.0	▲ 13.3	0.0
中小企業	0.6	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 0.6	2.9	1.8	▲ 1.1	2.9
市外本社企業	▲ 11.1	20.0	▲ 31.1	10.0	11.1	20.0	▲ 8.9	10.0
非製造業	3.3	5.2	▲ 1.9	4.7	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 2.2
大企業	7.1	6.3	▲ 0.8	12.5	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0
中堅企業	6.0	2.1	▲ 3.9	2.0	2.6	▲ 2.5	▲ 5.1	0.0
中小企業	0.0	6.9	▲ 6.9	4.9	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 3.6
市外本社企業	18.2	0.0	▲ 18.2	0.0	▲ 11.1	0.0	▲ 11.1	0.0

〔価格水準〕

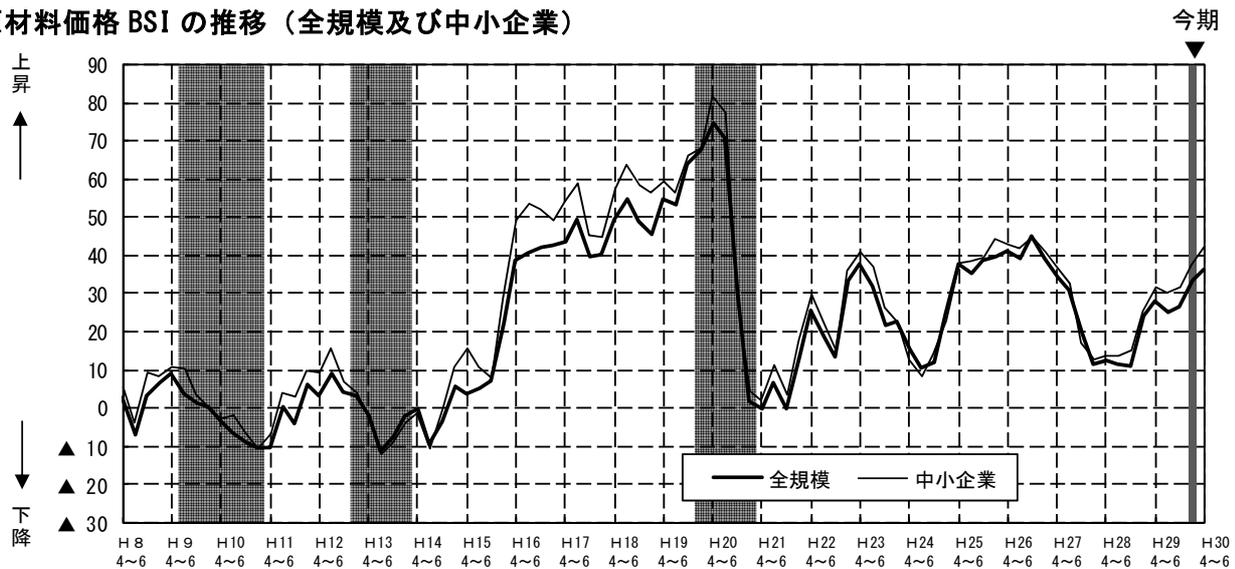
製品価格の今期のBSIは4.8と、前期(3.7)に比べて1.1ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(5.2)は今期に比べてさらに0.4ポイント上昇する見通しである。

原材料価格の今期のBSIは33.5と、前期(26.5)から7.0ポイントと上昇した。先行きについてみると、来期(36.4)は今期に比べてさらに2.9ポイント上昇する見通しである。

○製品価格BSIの推移(全規模及び中小企業)



○原材料価格BSIの推移(全規模及び中小企業)



○製品価格BSI、原材料価格BSIの推移

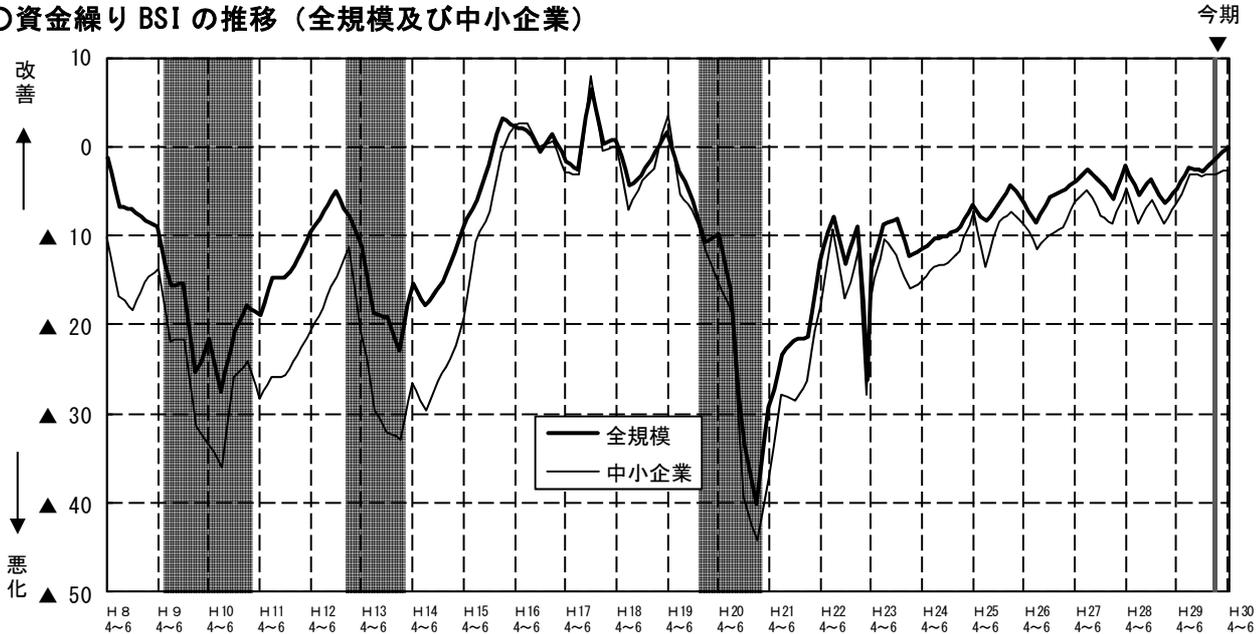
	製品価格BSI=上昇%-下降%				原材料価格BSI=上昇%-下降%			
	平成29年 10~12月期	平成30年 1~3月期	今期-前期	平成30年 4~6月期	平成29年 10~12月期	平成30年 1~3月期	今期-前期	平成30年 4~6月期
全産業	3.7	4.8	▲ 1.1	5.2	26.5	33.5	▲ 7.0	36.4
大企業	▲ 4.5	0.0	▲ 4.5	▲ 4.6	6.0	20.0	▲ 14.0	16.7
中堅企業	5.0	12.0	▲ 7.0	10.0	15.2	25.0	▲ 9.8	21.8
中小企業	5.1	3.7	▲ 1.4	4.9	31.5	37.4	▲ 5.9	42.5
市外本社企業	▲ 3.3	0.0	▲ 3.3	7.1	26.3	22.2	▲ 4.1	23.5
製造業	▲ 0.9	0.4	▲ 1.3	▲ 0.8	28.4	34.2	▲ 5.8	38.8
大企業	0.0	0.0	0.0	▲ 13.3	11.7	26.7	▲ 15.0	20.0
中堅企業	▲ 6.7	7.1	▲ 13.8	▲ 7.1	0.0	7.7	▲ 7.7	7.7
中小企業	▲ 0.6	0.0	▲ 0.6	▲ 0.5	33.9	37.6	▲ 3.7	43.8
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	20.0	▲ 20.0	20.0
非製造業	7.4	8.2	▲ 0.8	10.0	24.5	32.6	▲ 8.1	33.7
大企業	▲ 7.4	0.0	▲ 7.4	0.0	0.0	13.3	▲ 13.3	13.3
中堅企業	7.1	12.8	▲ 5.7	12.7	19.6	29.4	▲ 9.8	25.5
中小企業	11.3	8.0	▲ 3.3	11.3	27.9	37.1	▲ 9.2	40.5
市外本社企業	▲ 5.0	0.0	▲ 5.0	0.0	50.0	25.0	▲ 25.0	28.6

〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

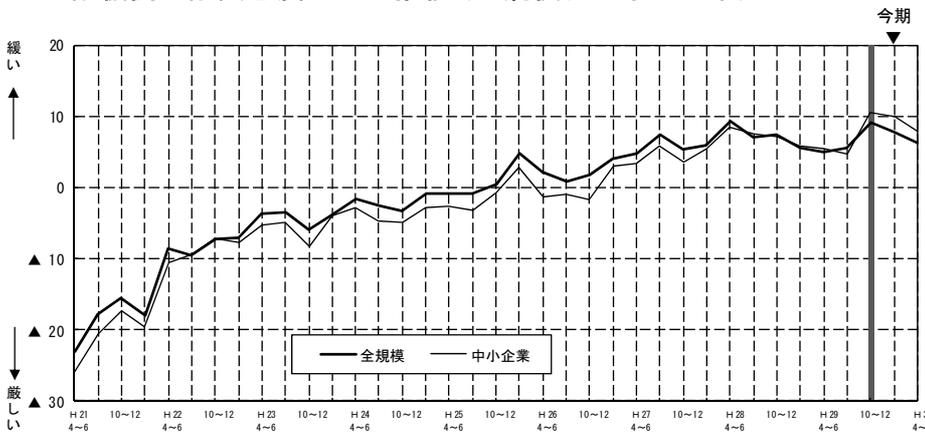
資金繰りの今期のBSIは▲1.5と、前期(▲2.7)から1.2ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(▲0.2)は今期に比べてさらに1.3ポイント上昇する見通しである。

金融機関の融資態度の今期のBSIは7.8と、前期(9.1)から1.3ポイント低下した。先行きについてみると、来期(6.4)は今期に比べてさらに1.4ポイント低下する見通しである。

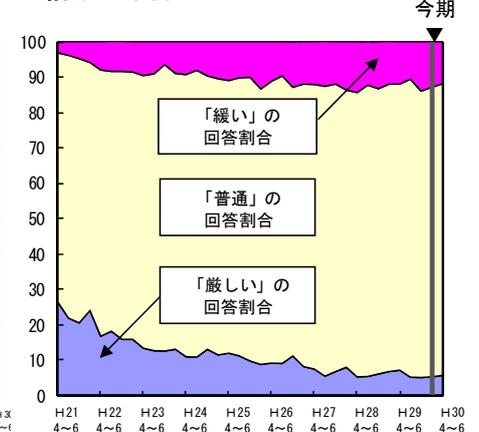
○資金繰りBSIの推移(全規模及び中小企業)



○金融機関の融資態度BSIの推移(全規模及び中小企業)



○構成比割合



○資金繰りBSI、金融機関の融資態度BSIの推移

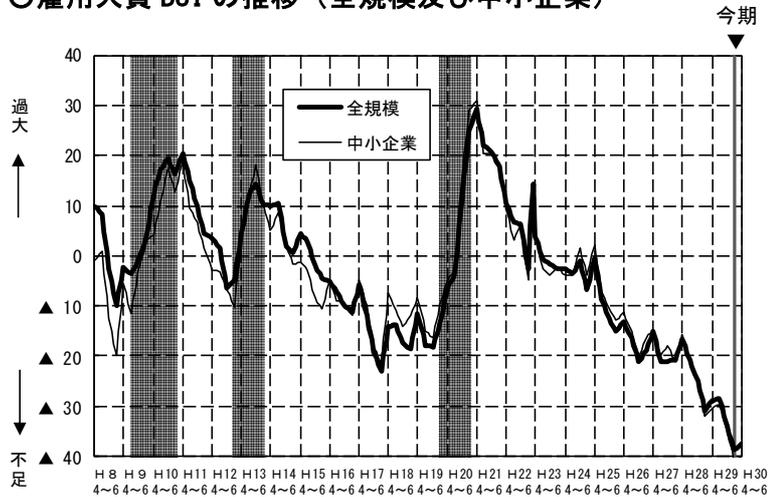
	資金繰りBSI=改善%－悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%－厳しい%			
	平成29年 10～12月期	平成30年 1～3月期	今期-前期	平成30年 4～6月期	平成29年 10～12月期	平成30年 1～3月期	今期-前期	平成30年 4～6月期
全産業	▲ 2.7	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 0.2	9.1	7.8	▲ 1.3	6.4
大企業	2.1	▲ 2.0	▲ 4.1	6.4	8.3	5.9	▲ 2.4	5.9
中堅企業	▲ 4.0	4.7	8.7	3.8	5.8	2.3	▲ 3.5	2.3
中小企業	▲ 3.3	▲ 3.1	0.2	▲ 2.6	10.5	10.0	▲ 0.5	7.9
市外本社企業	0.0	▲ 3.6	▲ 3.6	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	▲ 3.0	▲ 3.1	▲ 0.1	▲ 0.5	8.0	9.3	1.3	6.5
大企業	0.0	▲ 6.6	▲ 6.6	6.6	6.3	0.0	▲ 6.3	0.0
中堅企業	▲ 6.2	▲ 6.6	▲ 0.4	▲ 6.6	13.3	7.1	▲ 6.2	7.1
中小企業	▲ 3.2	▲ 2.7	0.5	▲ 0.5	8.0	10.6	2.6	7.4
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	▲ 2.5	▲ 0.3	2.2	0.0	9.8	6.6	▲ 3.2	6.3
大企業	3.3	0.0	▲ 3.3	6.3	10.0	10.0	0.0	10.0
中堅企業	▲ 3.5	6.7	10.2	5.6	4.2	1.5	▲ 2.7	1.5
中小企業	▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 0.3	▲ 4.8	13.2	9.1	▲ 4.1	8.5
市外本社企業	0.0	▲ 5.6	▲ 5.6	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0

〔雇用人員、労働時間〕

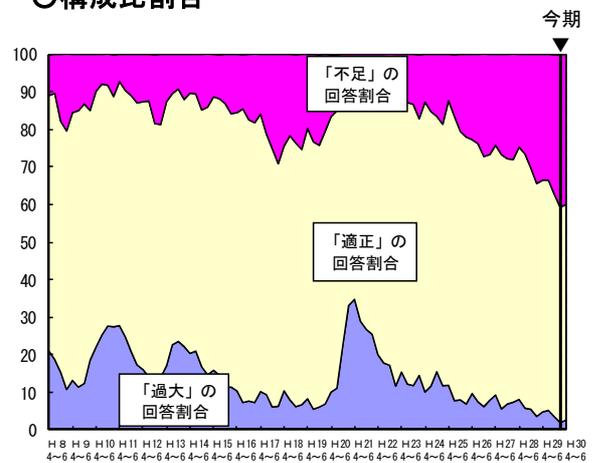
雇用人員の今期のBSIは▲38.7と、前期(▲33.8)と比べて4.9ポイント低下した。先行きについてみると、来期(▲37.5)は、今期に比べて1.2ポイント上昇する見通しである。

労働時間の今期のBSIは4.1と、前期(8.2)から4.1ポイント低下した。先行きについてみると、来期(0.6)は、今期に比べて3.5ポイント低下する見通しである。

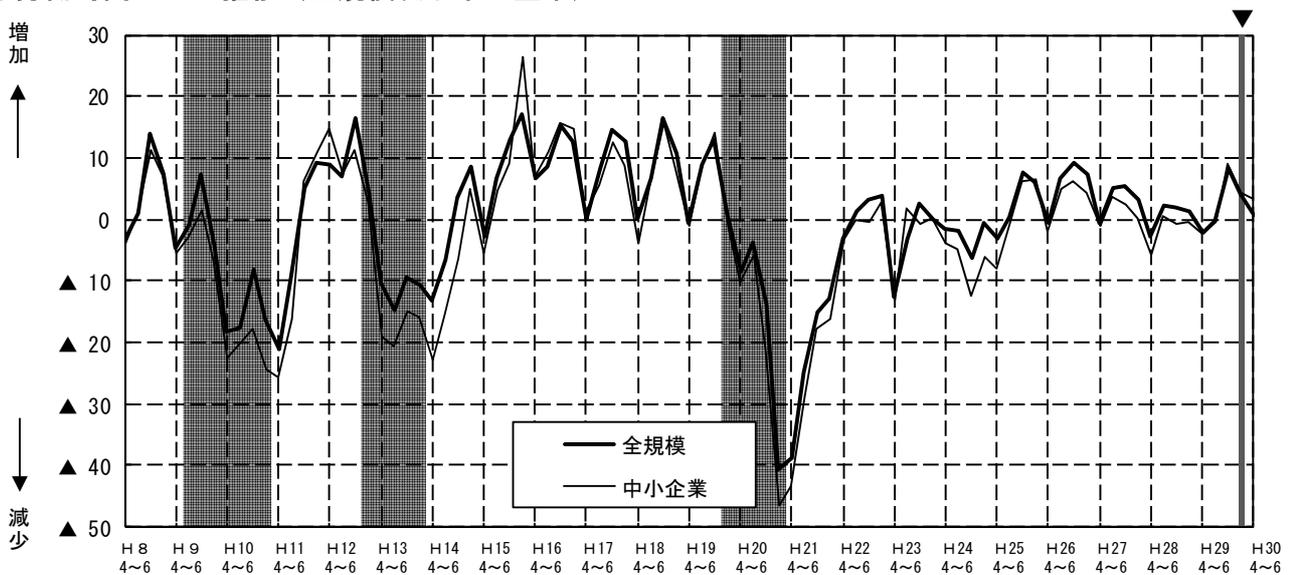
○雇用人員 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○構成比割合



○労働時間 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○雇用人員、労働時間の推移

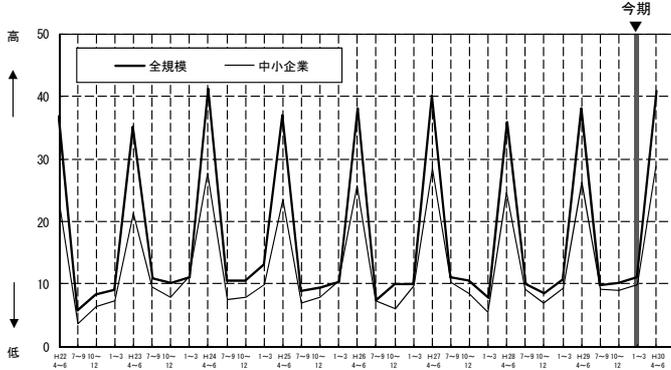
	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成29年 10~12月期	平成30年 1~3月期	今期-前期	平成30年 4~6月期	平成29年 10~12月期	平成30年 1~3月期	今期-前期	平成30年 4~6月期
全産業	▲ 33.8	▲ 38.7	▲ 4.9	▲ 37.5	8.2	4.1	▲ 4.1	0.6
大企業	▲ 29.4	▲ 34.7	▲ 5.3	▲ 32.7	9.8	14.0	▲ 4.2	▲ 2.0
中堅企業	▲ 32.1	▲ 34.6	▲ 2.5	▲ 32.8	8.3	0.9	▲ 7.4	▲ 6.5
中小企業	▲ 34.7	▲ 40.8	▲ 6.1	▲ 39.9	9.0	4.3	▲ 4.7	3.5
市外本社企業	▲ 35.3	▲ 34.4	0.9	▲ 34.4	▲ 2.9	▲ 3.1	▲ 0.2	▲ 6.2
製造業	▲ 27.5	▲ 31.8	▲ 4.3	▲ 31.3	17.3	8.5	▲ 8.8	3.5
大企業	▲ 41.2	▲ 40.0	1.2	▲ 40.0	23.5	33.3	9.8	6.7
中堅企業	▲ 18.8	▲ 13.3	5.5	▲ 13.3	6.3	0.0	▲ 6.3	▲ 28.6
中小企業	▲ 29.2	▲ 34.6	▲ 5.4	▲ 34.1	18.1	7.8	▲ 10.3	5.8
市外本社企業	9.1	0.0	▲ 9.1	0.0	9.1	0.0	▲ 9.1	0.0
非製造業	▲ 38.1	▲ 43.7	▲ 5.6	▲ 42.0	2.1	0.9	▲ 1.2	▲ 1.5
大企業	▲ 23.5	▲ 32.4	▲ 8.9	▲ 29.4	3.0	5.7	2.7	▲ 5.7
中堅企業	▲ 34.4	▲ 37.9	▲ 3.5	▲ 35.7	8.7	1.0	▲ 7.7	▲ 3.2
中小企業	▲ 40.2	▲ 47.5	▲ 7.3	▲ 46.1	0.0	0.5	0.5	1.1
市外本社企業	▲ 56.5	▲ 55.0	1.5	▲ 55.0	▲ 8.7	▲ 5.0	3.7	▲ 10.0

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

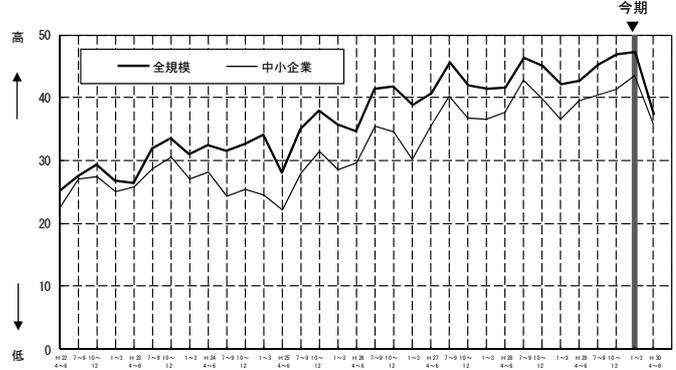
今期の新規学卒採用割合は11.1%と前年同期（10.7%）に比べて0.4ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は40.9%と前年同期（38.1%）に比べて2.8ポイント上昇する見通しである。

今期の経験者採用割合は47.3%と前年同期（42.1%）に比べて5.2ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は37.4%と前年同期（42.8%）に比べて5.4ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)			経験者の採用実施(計画)企業割合(%)		
	平成29年 1～3月期 (A)	平成30年 1～3月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)	平成29年 1～3月期 (A)	平成30年 1～3月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)
全産業	10.7	11.1	0.4	42.1	47.3	5.2
大企業	16.3	14.3	▲ 2.0	65.1	66.7	1.6
中堅企業	11.8	12.7	0.9	48.4	49.0	0.6
中小企業	9.4	9.9	0.5	36.5	43.6	7.1
市外本社企業	13.9	14.3	0.4	52.8	57.1	4.3
製造業	9.2	9.0	▲ 0.2	38.5	44.1	5.6
大企業	18.8	15.4	▲ 3.4	75.0	84.6	9.6
中堅企業	0.0	6.7	6.7	38.5	46.7	8.2
中小企業	9.0	9.3	0.3	35.4	41.5	6.1
市外本社企業	9.1	0.0	▲ 9.1	36.4	36.4	0.0
非製造業	11.8	12.7	0.9	44.6	49.7	5.1
大企業	14.8	13.8	▲ 1.0	59.3	58.6	▲ 0.7
中堅企業	13.8	13.8	0.0	50.0	49.4	▲ 0.6
中小企業	9.8	10.7	0.9	37.6	45.9	8.3
市外本社企業	16.0	23.5	7.5	60.0	70.6	10.6

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

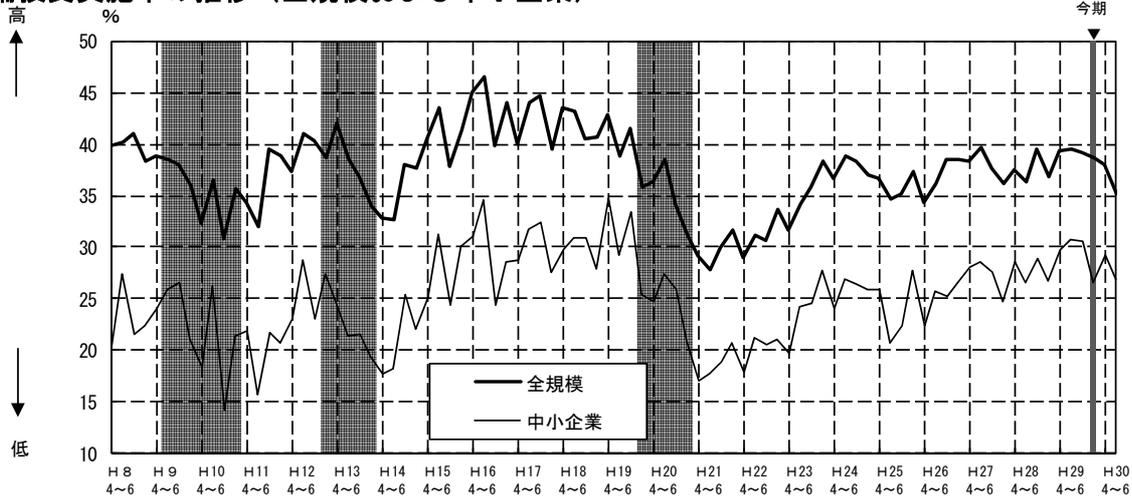
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)				経験者の採用実施(計画)企業割合(%)			
	平成29年 10～12月期	平成30年 1～3月期	平成30年 4～6月期	平成30年 7～9月期	平成29年 10～12月期	平成30年 1～3月期	平成30年 4～6月期	平成30年 7～9月期
全産業	10.2	11.1	0.9	40.9	47.0	47.3	0.3	37.4
大企業	11.6	14.3	2.7	80.0	67.4	66.7	▲ 0.7	46.7
中堅企業	12.5	12.7	0.2	52.5	56.7	49.0	▲ 7.7	36.6
中小企業	9.0	9.9	0.9	28.8	41.4	43.6	2.2	35.9
市外本社企業	15.4	14.3	▲ 1.1	82.1	50.0	57.1	7.1	42.9
製造業	7.6	9.0	1.4	35.5	46.2	44.1	▲ 2.1	35.5
大企業	26.7	15.4	▲ 11.3	92.3	93.3	84.6	▲ 8.7	69.2
中堅企業	12.5	6.7	▲ 5.8	75.0	75.0	46.7	▲ 28.3	25.0
中小企業	6.0	9.3	3.3	27.4	41.0	41.5	0.5	34.3
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	54.5	22.2	36.4	14.2	27.3
非製造業	12.1	12.7	0.6	44.7	47.5	49.7	2.2	38.7
大企業	3.6	13.8	10.2	75.0	53.6	58.6	5.0	37.5
中堅企業	12.5	13.8	1.3	49.4	53.4	49.4	▲ 4.0	38.2
中小企業	12.2	10.7	▲ 1.5	30.2	41.9	45.9	4.0	37.7
市外本社企業	23.5	23.5	0.0	100.0	64.7	70.6	5.9	52.9

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は38.7%と前期(39.2%)に比べて0.5ポイント低下した。先行きについてみると、来期は38.0%と今期と比べて0.7ポイント低下し、来々期は35.1%と来期に比べてさらに低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲8.1と、前期(▲4.6)から3.5ポイント低下した。先行きについてみると、来期(▲8.0)はわずかに上昇する見通しである。

○設備投資実施率の推移(全規模および中小企業)



○設備投資実施(計画)率、設備投資額 BSI の推移

業種別

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	平成29年	平成30年	平成30年	平成30年	平成30年	(※)回答	平成29年	平成30年	平成30年	平成30年	平成30年	(※)回答
	10~12月期	1~3月期	今期-前期	4~6月期	7~9月期	企業数	10~12月期	1~3月期	今期-前期	4~6月期	7~9月期	企業数
全産業	39.2	38.7	▲0.5	38.0	35.1	556	22.5	26.6	4.1	20.0	19.2	215
製造業	42.4	40.3	▲2.1	40.3	39.1	233	33.0	28.8	▲4.2	22.6	21.4	94
食品等	62.5	71.4	8.9	64.3	50.0	14	40.0	30.0	▲10.0	0.0	28.6	10
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	5	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0
印刷	14.3	0.0	▲14.3	10.0	10.0	10	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0
石油・化学等	47.4	52.4	5.0	38.1	28.6	21	11.1	9.1	▲2.0	50.0	33.3	11
鉄鋼・金属等	43.5	32.6	▲10.9	34.8	39.1	46	45.0	60.0	15.0	56.3	27.7	15
一般機械	30.8	42.3	11.5	40.4	45.1	52	40.0	31.9	▲8.1	19.1	30.4	22
電機・精密等	48.8	36.8	▲12.0	35.1	32.4	38	35.0	21.4	▲13.6	7.7	0.0	14
輸送用機械	61.5	59.3	▲2.2	59.3	51.9	27	18.7	25.0	6.3	▲6.3	▲14.3	16
その他製造業	36.8	30.0	▲6.8	42.1	42.1	20	33.3	0.0	▲33.3	37.5	42.9	6
非製造業	36.9	37.5	0.6	36.4	32.2	323	14.2	24.8	10.6	17.9	17.5	121
建設業	26.1	28.6	2.5	25.6	23.3	42	16.6	33.3	16.7	27.3	30.0	12
運輸・倉庫業	52.4	53.5	1.1	51.2	43.9	43	23.8	21.7	▲2.1	0.0	0.0	23
卸売業	27.6	21.1	▲6.5	26.3	22.8	57	13.3	25.0	11.7	26.7	30.8	12
小売業	37.5	41.7	4.2	41.7	37.5	48	0.0	10.0	10.0	30.0	16.6	20
飲食店・宿泊業	30.0	55.6	25.6	33.3	44.4	18	0.0	50.0	50.0	16.7	37.5	10
不動産業	34.4	35.7	1.3	32.1	32.1	28	9.1	40.0	30.9	▲11.1	0.0	10
情報サービス業	51.5	43.3	▲8.2	36.7	30.0	30	29.4	23.1	▲6.3	18.2	22.2	13
対事業所サービス業	32.4	32.4	0.0	39.4	27.3	34	41.7	45.5	3.8	23.1	22.2	11
対個人サービス業	48.0	43.5	▲4.5	47.8	40.9	23	▲25.0	▲10.0	15.0	27.3	11.1	10

規模別

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	平成29年	平成30年	平成30年	平成30年	平成30年	(※)回答	平成29年	平成30年	平成30年	平成30年	(※)回答	
	10~12月期	1~3月期	今期-前期	4~6月期	7~9月期	企業数	10~12月期	1~3月期	今期-前期	4~6月期	7~9月期	企業数
全産業	39.2	38.7	▲0.5	38.0	35.1	556	22.5	26.6	4.1	20.0	19.2	215
大企業	70.6	83.7	13.1	83.3	77.1	49	13.9	17.1	3.2	7.5	2.7	41
中堅企業	51.0	53.2	2.2	41.7	39.8	109	1.9	34.5	32.6	2.3	9.3	58
中小企業	30.5	26.6	▲3.9	29.3	26.8	369	36.3	31.7	▲4.6	35.2	32.0	98
市外本社企業	54.8	62.1	7.3	60.7	53.6	29	12.5	▲5.6	▲18.1	0.0	6.6	18
製造業	42.4	40.3	▲2.1	40.3	39.1	233	33.0	28.8	▲4.2	22.6	21.4	94
大企業	76.5	86.7	10.2	86.7	86.7	15	23.1	7.7	▲15.4	▲15.4	▲15.4	13
中堅企業	56.3	73.3	17.0	60.0	66.7	15	▲11.1	45.5	56.6	▲22.2	20.0	11
中小企業	37.5	32.5	▲5.0	33.3	32.4	191	42.1	35.4	▲6.7	39.7	30.0	62
市外本社企業	54.5	66.7	12.2	66.7	50.0	12	16.7	▲12.5	▲29.2	0.0	16.7	8
非製造業	36.9	37.5	0.6	36.4	32.2	323	14.2	24.8	10.6	17.9	17.5	121
大企業	67.6	82.4	14.8	81.8	72.7	34	8.7	21.4	12.7	18.5	12.5	28
中堅企業	50.0	50.0	0.0	38.7	35.5	94	4.7	31.9	27.2	8.4	6.1	47
中小企業	23.6	20.2	▲3.4	25.1	20.8	178	27.2	25.0	▲2.2	28.9	35.1	36
市外本社企業	55.0	58.8	3.8	56.3	56.3	17	10.0	0.0	▲10.0	0.0	0.0	10

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI=過大%-不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成29年 10~12月期	平成30年 1~3月期	今期-前期	平成30年 4~6月期	平成29年 10~12月期	平成30年 1~3月期	今期-前期	平成30年 4~6月期	平成29年 10~12月期	平成30年 1~3月期	今期-前期	平成30年 4~6月期
	計	▲ 4.6	▲ 8.1	▲ 3.5	▲ 8.0	▲ 3.8	▲ 10.3	▲ 6.5	▲ 9.1	▲ 5.2	▲ 6.6	▲ 1.4
大企業	▲ 6.0	▲ 10.4	▲ 4.4	▲ 8.5	▲ 5.9	▲ 14.3	▲ 8.4	▲ 7.1	▲ 6.1	▲ 8.8	▲ 2.7	▲ 9.1
中堅企業	▲ 8.7	▲ 6.5	▲ 2.2	▲ 4.7	▲ 25.0	▲ 20.0	▲ 5.0	0.0	▲ 5.7	▲ 4.3	▲ 1.4	▲ 5.4
中小企業	▲ 2.6	▲ 8.4	▲ 5.8	▲ 9.0	▲ 2.6	▲ 10.8	▲ 8.2	▲ 11.5	▲ 2.6	▲ 5.7	▲ 3.1	▲ 6.3
市外本社企業	▲ 12.5	▲ 6.9	▲ 5.6	▲ 6.9	9.1	16.7	7.6	16.7	▲ 23.8	▲ 23.5	0.3	▲ 23.5

○設備投資実施率（前年同期との比較）

（業種別）

	平成29年 1~3月期 (A)	平成30年 1~3月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	36.9	38.7	1.8
製造業	38.1	40.3	2.2
食料品等	57.1	71.4	14.3
繊維・衣服等	10.0	0.0	▲ 10.0
印刷	33.3	0.0	▲ 33.3
石油・化学等	41.2	52.4	11.2
鉄鋼・金属等	38.6	32.6	▲ 6.0
一般機械	32.0	42.3	10.3
電機・精密等	41.7	36.8	▲ 4.9
輸送用機械	54.2	59.3	5.1
その他製造業	26.3	30.0	3.7
非製造業	36.1	37.5	1.4
建設業	25.0	28.6	3.6
運輸・倉庫業	52.4	53.5	1.1
卸売業	25.0	21.1	▲ 3.9
小売業	36.8	41.7	4.9
飲食店・宿泊業	38.9	55.6	16.7
不動産業	38.2	35.7	▲ 2.5
情報サービス業	46.7	43.3	▲ 3.4
対事業所サービス業	35.5	32.4	▲ 3.1
対個人サービス業	38.5	43.5	5.0

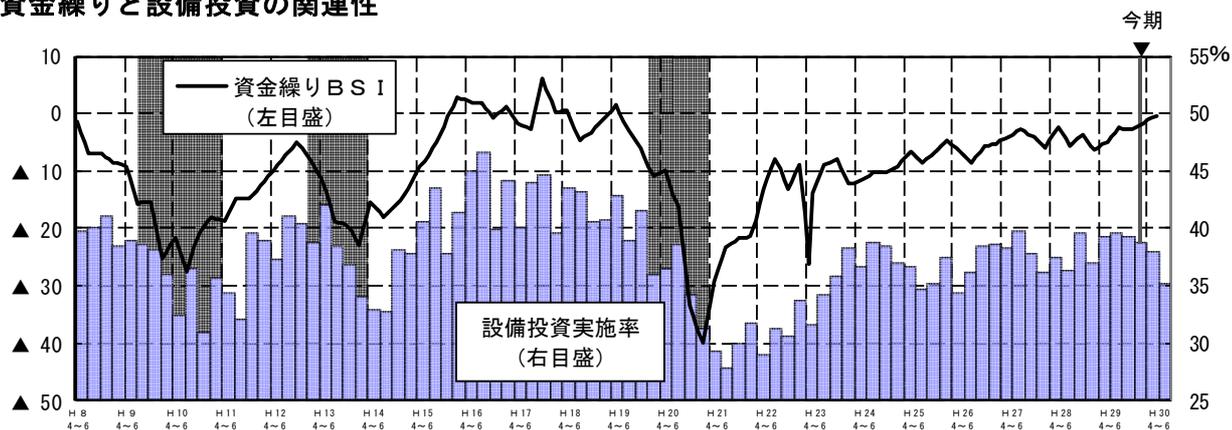
（規模別）

	平成29年 1~3月期 (A)	平成30年 1~3月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	36.9	38.7	1.8
大企業	79.2	83.7	4.5
中堅企業	46.9	53.2	6.3
中小企業	26.7	26.6	▲ 0.1
市外本社企業	56.8	62.1	5.3
製造業	38.1	40.3	2.2
大企業	82.4	86.7	4.3
中堅企業	50.0	73.3	23.3
中小企業	31.7	32.5	0.8
市外本社企業	58.3	66.7	8.4
非製造業	36.1	37.5	1.4
大企業	77.4	82.4	5.0
中堅企業	46.4	50.0	3.6
中小企業	21.9	20.2	▲ 1.7
市外本社企業	56.0	58.8	2.8

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(平成30年1~3月期)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	33.0	36.8	12.3	67.0	7.1	17.9	7.5	212
製造業	36.2	54.3	22.3	67.0	10.6	21.3	5.3	94
非製造業	30.5	22.9	4.2	66.9	4.2	15.3	9.3	118

○資金繰りと設備投資の関連性

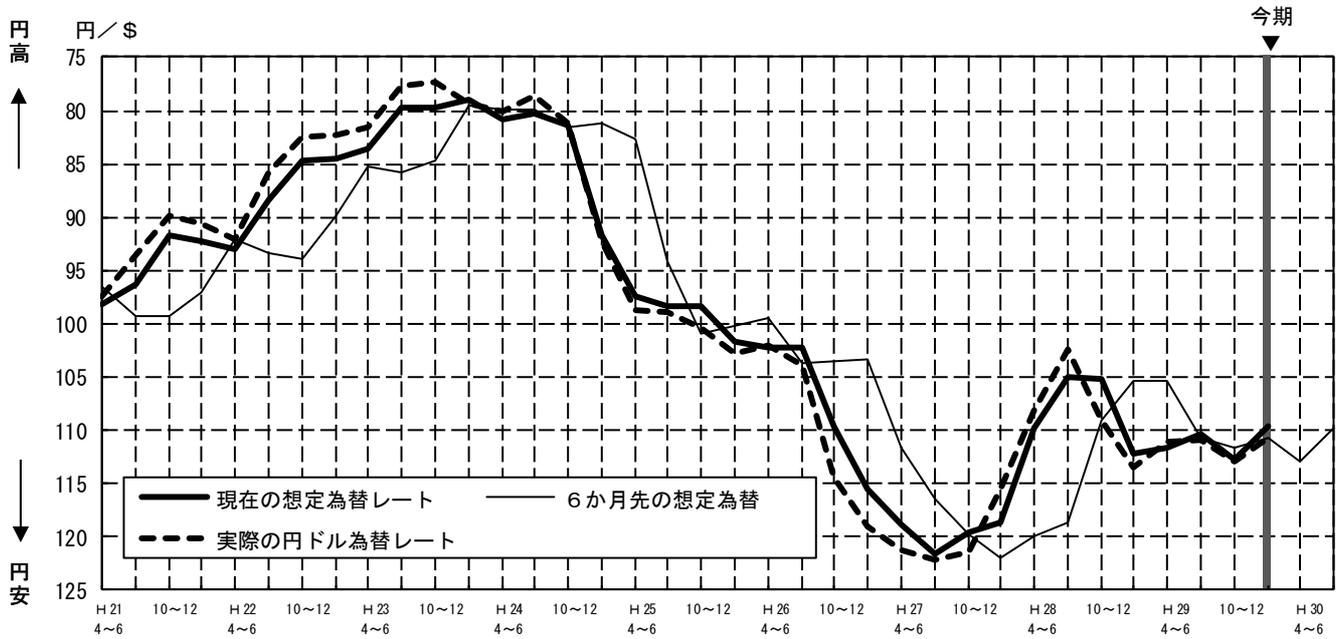


〔為替レート〕

回答企業 189 社の現在の設定円/\$ レートの平均は 109.7 円/\$ と、前回調査（112.7 円/\$）に比べて 3.0 円/\$ 高での推移となった。

先行きについてみると、6 か月先は 109.9 円/\$ と今期に比べて 0.2 円/\$ 安の見通しとなっている。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および6か月先の想定為替レート

（業種別）

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	109.7	109.9
製造業	109.3	109.3
食料品等	108.8	107.8
繊維・衣服等	110.0	110.0
印刷	108.5	111.7
石油・化学等	110.1	109.7
鉄鋼・金属等	109.5	110.2
一般機械	108.4	108.5
電機・精密等	109.0	108.8
輸送用機械	110.7	109.5
その他製造業	109.8	108.9
非製造業	110.2	110.8
建設業	110.4	113.6
運輸・倉庫業	109.8	108.4
卸売業	111.3	112.7
小売業	110.7	110.4
飲食店・宿泊業	110.6	109.4
不動産業	107.5	107.5
情報サービス業	109.9	112.4
対事業所サービス業	109.8	105.8
対個人サービス業	105.8	105.3

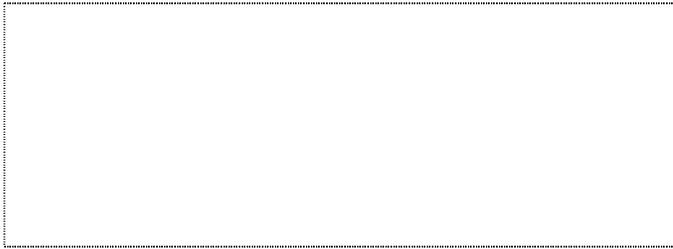
（規模別）

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	109.7	109.9
大企業	109.6	109.9
中堅企業	110.4	110.7
中小企業	109.6	109.7
市外本社企業	109.8	109.5
製造業	109.3	109.3
大企業	108.5	108.4
中堅企業	111.7	111.9
中小企業	109.2	109.2
市外本社企業	109.8	108.0
非製造業	110.2	110.8
大企業	111.6	113.3
中堅企業	109.9	110.2
中小企業	110.2	110.7
市外本社企業	109.8	110.7

(※1) 回答企業数は 189 社

(※2) 回答企業数は 187 社

※ご多忙のところ恐れ入りますが、平成30年2月20日(火)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



← 印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)	②判断理由 (右から選択)	貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)
平成30年1～3月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		1. 国内需要(売上)の動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 2. 海外需要(売上)の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 3. 販売価格の動向 8. 為替レートの動向 4. 仕入れ価格の動向 9. 税制・会計制度等の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向 10. その他()
平成30年4～6月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		
平成30年7～9月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)	②業界の景気(1期前と比較して)	③国内の景気(1期前と比較して)
平成30年1～3月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
平成30年4～6月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
平成30年7～9月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)
平成30年1～3月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成30年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成30年7～9月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	②生産・売上(前年同期と比較して)
平成30年1～3月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成30年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成30年7～9月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
平成30年1～3月期								
平成30年4～6月期								

	③経常利益(1期前と比較して)
平成30年1～3月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成30年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成30年7～9月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	④経常利益(前年同期と比較して)
平成30年1～3月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成30年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成30年7～9月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
平成30年1～3月期										
平成30年4～6月期										

—右面に続きます—

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
	③-1. 完成品			③-2. 原材料								
平成30年1～3月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成30年4～6月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
平成30年1～3月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成30年4～6月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	平成30年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり
平成30年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

*c 今期(1～3月期)の入社実績、来期(4～6月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成30年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成30年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成30年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	1. 実施していない	2. 実施している		1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成30年1～3月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成30年4～6月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成30年7～9月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成30年1～3月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル_____円	おおよそ1ドル_____円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

第 104 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部経済企画課
〒231-0017 横浜市中区港町 1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7433 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4-51
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555